

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301401	
事務事業名	生涯学習振興事業	
予算書の事務事業名	2.生涯学習振興事業	
事業期間	開始年度	昭 and 45年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	地域で学ぶためのネットワークづくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画					
社会教育委員及び社会教育関係者に生涯学習の現状、求められるニーズ、全国的な社会教育の動向についての研修を行い、生涯学習施策への適切な提言につなげることを目的とする。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 社会教育委員 生涯学習・スポーツ課課員 人材登録者	対象指標	① 社会教育委員数	人	9	9	9	9	9
			② 生涯学習・スポーツ課課員数	人	13	12	12	12	12
			③ 人材登録者数	人	35	34	40	40	40
手段	<平成21年度の主な活動内容> 富山県社会教育研究大会参加	活動指標	① 社会教育委員研修数	回	4	3	4	4	4
	*平成22年度の変更点 東海北陸社会教育研究大会(福井大会)参加 人材登録者事業を新たに組み込み、人材育成に努める		② 人材登録派遣回数	回	45	47	40	40	40
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 時代を先取りした視野・発想を持ち、住民に意思を十分取り入れ、地域に根ざした生涯学習を進めることができる社会教育指導者を育成する。	成果指標	① 社会教育委員の助言数	件	1	2	2	2	2
			② 新たに登録した人材登録者数	人	1	1	1	1	1
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通じて気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 社会教育の振興を図るため、社会教育法に基づき、昭和27年市制施行後、社会教育委員を設置した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	2	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	1,167	289	611	613	613	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	1,167	289	613	613	613	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育委員設置当初は、学習施設や講師等も不足し、まずは学習環境の整備が優先された。現在では、学習環境の基盤は整備された。また、市民の高学歴化に伴い、ニーズも多様化してきている。生涯学習の意義も、教養の向上を目的とするものから、生きがいや精神的充実を求めるものに変化している。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	110	100	100	100	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	421	463	421	421	421	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,588	752	1,034	1,034	1,034	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市の社会教育委員数及び黒部市、入善、朝日町の生涯学習担当職員数						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会教育委員や職員に研修を実施することで、社会教育施策への理解を深める。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 社会教育委員の人数と金額を減らすことにより報酬を削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っており、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 社会教育委員は法に基づき設置される公的機関のため、受益者の負担にそぐわない。また、職員に対する研修は雇用者が負担するものである。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 同上

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		社会教育委員の研修の充実	コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	県から講師を呼ぶなど定期的に研修会を行い、社会教育委員及び社会教育関係者の資質の向上を図る	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)		成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

各社会教育関係団体、施設から問題点を挙げてもらい、それらを社会教育委員で検討する方向でいかないと、今のままでは、形骸化する恐れがある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301201	
事務事業名	片貝山荘等施設管理事業	
予算書の事務事業名	4. 片貝山荘等施設管理費	
事業期間	開始年度	昭和56年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画			
片貝山荘は主に毛勝山登山者用の宿泊施設としての利用されており、その施設の管理業務。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・全国の登山者 ・市民 ・施設	① 全国の登山者 (推計)	人	6,000,000	6,000,000		
		② 市民	人	46,036	45,562		
		③ 施設の箇所数	箇所	2	1		
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・片貝山荘の清掃業務委託、浄化槽維持管理業務委託 ・片貝山荘利用者協力金箱の設置  *平成22年度の変更点 担当を生涯学習係からスポーツ係 (登山振興事業) に担当を変更	① 片貝山荘清掃	回	7	7		
		② 片貝山荘協力金	円	4,000	17,380		
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 毛勝山登山の拠点として魚津をおとずれてもらう。 自然に親しみをもってもらおう。	① 片貝山荘利用者数	人	236	168		
		②					
		③					
その結果	<施策の目指すすがた> 毛勝山登山の拠点として魚津を訪れる人を増やす。 生涯スポーツとして、市民及び全国の人に魚津の自然に親しみ、楽しんでもらう。(平成22年度からスポーツ係担当)	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 北陸電力の片貝第4発電所建設時に使用していた宿泊施設を、市が譲り受け、登山者用の施設として利用。		財源内訳	(千円)	0	0		
		①国・県支出金	(千円)	0	0		
		②地方債	(千円)	0	0		
		③その他 (使用料・手数料等)	(千円)	4	17		
		④一般財源	(千円)	222	221		
		A. 予算 (決算) 額 (①~④の合計)	(千円)	226	238	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化による修繕費の増大。 中高年齢者を中心とした登山者人口の増。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	254	60		
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,068	252	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,294	490	0	0
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 登山者の多くからは山荘を有難がられるが、なかには古くてうす気味が悪いとの声もある。 平成10年に市内のハイキングと登山愛好者4団体から、片貝山荘新築の陳情あり。平成11年に回収工事にて対応。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	県内市町村に、この施設と同条件の施設は把握していない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 市民の利用者が少ないが、登山者の避難小屋としての役割もあるため必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 登山振興事業へ組み込む。 片貝川拠点施設整備事業と一体化することにより、片貝山荘の利用者 (毛勝山登山者) の増加につながる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 片貝山荘は施設の老朽化がかなり進行しており、現在は清掃委託や浄化槽保守点検等の最低限の維持管理費のみを事業費として計上しているのみで、修繕等を見込むと事業費の増加が見込まれても削減の余地はない。 コミュニティ広場廃止のため事業費削減。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限なので、時間の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 現在、利用料は無料であり、施設維持のため有料化することも考えられるが、管理人もいない施設であり、施設の利用率や利用料徴収事務の人件費、緊急避難的な施設利用があることを考えると協力金箱の設置で十分と思われる。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 現在、利用料は無料であり、施設維持のため有料化することも考えられるが、管理人もいない施設であり、施設の利用率や利用料徴収事務の人件費、緊急避難的な施設利用があることを考えると協力金箱の設置で十分と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性  削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性  維持

★課長総括評価 (一次評価)

片貝山荘は、老朽化が著しく、将来的には閉鎖を考慮しなければならない。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301302	
事務事業名	高齢者教育事業	
予算書の事務事業名	7. 高齢者教育事業	
事業期間	開始年度	昭 and 53 年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 技能を持った高齢者を地域の高齢者学級等に派遣し、その知識を社会に生かしてもらうことを目的とする。		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の高齢者	① 高齢者数	人	11,967	12,197			
		② 高齢者学級登録者数	人	2,025	1,643			
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 高齢者人材登録者研修会 4 回 (派遣講師育成) 高齢者学習活動促進会議 4 回、研修会 2 回  *平成22年度の変更点 高齢者事業を公民館活動振興事業に組み込む。 人材登録者事業は生涯学習振興事業に組み込み、人材育成に努める。	① 人材登録者数	人	35	34			
		② 登録者の高齢者学級延べ派遣件数	件数	45	47			
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者学級に参加する高齢者が増加し、また受講後に高齢者人材登録し、講師等の活動を行い得た知識を社会へ還元する高齢者が増える。	① 高齢者学級延べ参加者数	人	6,484	6,451			
		② 新たに登録した人材登録者数	人	1	1			
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和53年度から、各地区公民館の高齢者学級の講師として技能を持った高齢者を派遣することから始まった。 その後国庫補助を受け、高齢者の生涯学習活動を推進する事業として、人材登録、活動推進会議が進められた。		財源内訳	(千円)	0	0			
		(2) 地方債	(千円)	0	0			
		(3) その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0			
		(4) 一般財源	(千円)	183	160			
		A. 予算 (決算) 額 ((1)~(4)の合計)	(千円)	183	160	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 急速な高齢化の進展により、対象である高齢者数は増加している。しかし、高齢者学級の母体である老人クラブは新規参加者が増えず、参加者の固定化、減少傾向にある。今後予想される高齢者の生活スタイル、学習ニーズに合わせた高齢者学級の見直しが必要である。 高齢者人材登録者も高齢化、固定化が進み、学習内容も変化がないため、今後の高齢者学級の学習ニーズに対応するには、新規参加者の掘り起こしや人材育成のためのリーダー研修が必要である。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2			
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	62	100			
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	261	421	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	444	581	0	0	0
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 高齢者学級長や学級主事からも、参加者の固定化や減少傾向に対する危機感は頻りに寄せられる。教室の内容のマンネリ化や男性高齢者の参加推進に対しても、指導援助できるリーダーが不在である。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	どこの市町村でも指導者の高齢化、マンネリ化等の理由があり、新たな人材登録者の育成に悩んでいる。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 人材登録者を育てることは、高齢者の生涯学習に直結しており、学がことへの意欲をさらに高める。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後、団塊世代で高い技能を持った人を講師に育成することにより、新たに人材登録する人を増やし、高齢者学級に参加する人の増加を図ることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 高齢者事業を公民館活動振興事業に組み込み、地区ごとに活動を促進する。 人材登録者事業は生涯学習振興事業に組み込み、総合的に人材を育成する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 もともとボランティア的な要素が強く、作業時間も最低限なので削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者は特定できるが、人材登録者の育成はボランティア要素が高く、受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 無料としているところが多い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 平成21年度
--	--------------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性  維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性  向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

教室内容のマンネリ化を防ぐためにも、新規講師は必要である。地区にいる人材をまずは、地元から活用するようにしむけ、将来的には、人材登録してもらおう体制をとる。	二次評価の要否  不要
--	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301301	
事務事業名	生涯学習教室等事業	
予算書の事業名	9.生涯学習教室等事業	
事業期間	開始年度 昭和54年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
<p>◆事業目的・概要 (どのような事業か)</p> <p>少子高齢化が進む中、高度化する市民の学習ニーズに対応するため、学習と交流の場と機会を市民に提供し、生涯学習を推進する。公民館で行っている生涯学習も含め、市全体のネットワーク化を図り、生涯学習をコーディネートする。</p>							
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>市民</p>	<p>対象指標</p> <p>① 市民</p> <p>②</p> <p>③</p>	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
<p>手段</p> <p>&lt;平成21年度の主な活動内容&gt;</p> <p>新川学びの森天神山交流館、勤労青少年ホームの2箇所で開催し、12教室120名の市民が受講し、修了証を交付した。生涯学習教室友の会(修了生による自主サークル)は15教室あり、生涯学習発表大会に参加した。ハートフルセミナー(第1回魚津の歴史、第2回パナソニック工場見学、第3回パナソナルカラー講演会)の開催</p> <p>*平成22年度の変更点</p> <p>生涯学習教室の募集チラシの配布</p> <p>生涯学習発表大会に公民館生涯学習教室の参加</p> <p>〇〇魚津など市民が多く参加する場で体験コーナーを設け、生涯学習教室をPRする</p>	<p>活動指標</p> <p>① 開催教室数</p> <p>② 友の会</p> <p>③ 発表大会</p>	教室	11	12	15	15	15
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>市民が、人間性豊かな生活を営むための生きがい活動のきっかけづくりを進める。</p>	<p>成果指標</p> <p>① 生涯学習教室受講生</p> <p>② 友の会会員数</p> <p>③ 生涯学習発表大会参加者</p>	枚	144	120	150	150	150
<p>その結果</p> <p>&lt;施策の目指すがた&gt;</p> <p>学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。</p>	<p>↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入</p>						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>きっかけはわからないが、昭和54年度から開始している。</p>	<p>財源内訳</p> <p>(1)国・県支出金 (千円)</p> <p>(2)地方債 (千円)</p> <p>(3)その他(使用料・手数料等) (千円)</p> <p>(4)一般財源 (千円)</p> <p>A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)</p>		0	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>開始当初から、高齢者向けの趣味の教室を主流として開講してきたが、社会情勢の変化や市民の学習ニーズの高度化に伴い、教室内容を検討しなければならぬ時期にきている。</p>	<p>①事務事業に携わる正規職員数 (人)</p> <p>②事務事業の年間所要時間 (時間)</p> <p>B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)</p> <p>事務事業に係る総費用(A+B) (千円)</p> <p>(参考)人件費単価 (円/時間)</p>		2	2	2	2	2
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>教室生は、同じ講師のもとでより長く継続して学びたいという希望が強い。受講生から教室の会場として新川学びの森交流館は、場所として不便だという意見がある。</p>	<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>● 把握している</p> <p>○ 把握していない</p>	<p>(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)</p> <p>新川地区の生涯学習状況については把握している。</p>					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の学習意欲を高め、学習の機会を与えるためには、導入部として市が関与する必要があり、施策への直結度は大。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。短期コースや夜間の講座を増やし、勤労者や若年層も取り込む。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新規受講生を増やすため、同じ講座を続けていくのではなく時代に合った魅力ある講座を開く。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ふれあい講座など生涯学習として一本化することにより情報を集約することができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 新川学びの森神山交流館を中心に活動を行っているため、生涯学習発表大会も新川文化ホールから新川学びの森神山交流館に変更することにより会場使用料を削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり  適正化の余地なし	説明 今まで受講料を無料としていたが、平成20年度から受講料を月額500円とした。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と同様に必要実費相当のみ徴収している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	学びの森神山交流館を生涯学習の拠点とし、生涯学習教室・生涯学習発表大会を開催する。拠点を一つにすることにより、情報の集約化・経費の削減ができる。	コストと成果の方向性
			削減
	中・長期的 (3～5年間)	団塊の世代・若年層に向けての教室を開催 学びの森神山交流館へ委託または県民カレッジと共催	成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

市で実施する生涯学習教室は、生涯学習のきっかけづくりである。そのため、新規受講生の入りやすい環境整備をすすめる。 具体的には、毎年度で、終了。修了生の自主サークルへの移行支援を行い、自立させる。 市としては、地区公民館、学びの森神山交流館、その他の施設が行っているそれぞれの生涯学習事業のネットワーク化を図り、市民が利用し易いよう情報提供し、生涯学習を推進していくのが望ましい。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33910010	
事務事業名	友好親善都市児童交流事業	
予算書の事務事業名	11. 友好親善都市児童交流事業	
事業期間	開始年度	昭和58年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	地域で学ぶためのネットワークづくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市内の児童が友好親善都市井原市の児童生徒との交流会や見学等を通して相互の理解と友好を深めることを目的とする。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内児童小学5・6年生	対象指標	① 市内5・6年生児童数	人	795	779	780	780	780
	②								
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 魚津市児童が井原市を訪問し、交流を深める。  *平成22年度の変更点 井原市児童が魚津市を訪問。 宿泊先をホテル美浪館、歓迎会場所を埋没林博物館、自然体験活動を立山室堂へ変更。	活動指標	① 参加者数	人	20	20	20	20	20
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 井原市の児童との交流会や見学等を通して相互の理解と友好・友情の輪を深めることを目的とする。	成果指標	① 児童の感想で良かった、友情が深まった等の良い経験になった意見	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学びことを通して気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和57年8月友好親善都市提携を行い、翌年から児童交流を行ってきた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	95	0	0
				(4)一般財源	(千円)	958	824	1,010	1,010
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	958	919	1,010	1,010
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 井原市では、市町村合併が行われ、今まで参加していなかった地区からの参加が見られる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	478	300	478	478
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,010	1,262	2,010	2,010
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,968	2,181	3,020	3,020
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 参加した児童から参加してよかったとの声が聞かれる。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	それぞれの市町村の友好親善都市の考え方があり、あまり参考にならない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童の交流経験だけでなく、地域相互の文化や自然を学ぶ機会でもあり、人・文化を育むまち、明日の魚津を築くひとづくりという施策には直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 「児童交流事業」として現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果は十分に上がっているが、インターネットによる事前研修、交流を行えば交流度はもっと深まると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ぎりぎりの予算で事業を行っている。削減するとすれば参加人数の削減しかない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 小学校やライオンズクラブの協力をもとに、最低限の時間で行なっているので削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 現在は受益者負担はないが、事業を継続するには社会的状況から受益者負担も必要と思われる。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 井原市は多少の負担をしてもらっているため、魚津市も検討が必要と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	魚津市、井原市の友好親善、児童の成長の機会としてとらえ、マンネリ化しない実のある研修にしたい。
	中・長期的 (3～5年間)	他の交流事業 (企画総務課、議会、市民課) とも話し合い、今後の友好親善都市のあり方を検討する。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★課長総括評価 (一次評価)

井原市との職員交流や議員交流と絡めなければならないが、児童交流のあり方についても検討しなければならない時期に来ている。(交流事業全体として捕らえ、この児童交流事業の縮小・廃止の検討)	二次評価の要否
	必要

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301101	
事務事業名	公民館活動振興事業	
予算書の事務事業名	2. 公民館活動振興事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	公民館での学習活動の推進	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市民 (大町・経田・天神地区を除く)	対象指標	① 市民	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
		② 委託公民館数	館	13	13	13	13	13
		③						
<平成21年度の主な活動内容> 高齢者学級・公民館教室・地域異世代交流事業等の教室を各地区に委託。また地区運動会・敬老会・文化祭等を共催事業として委託開催。 ※平成22年度の変更点 高齢者学級・公民館教室・地域異世代交流事業を公民館生涯学習教室として全地区公民館に委託。大町・経田・天神公民館の活動を公民館活動振興事業として委託事業に変更。また大町・加積公民館の共催事業費を地域協働課の補助金として変更。	活動指標	① 各種教室開催数	回	775	713	700	700	700
		② 地区運動会、敬老会、文化祭の開催数	回	39	39	39	39	39
		③						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地区に密着した公民館の活動に参加することにより、市民の地域社会参加をすすめる、文化生活の向上と地域の活性化を図る。	成果指標	① 教室等参加者数	人	25,039	16,995	20,000	20,000	20,000
		② 行政区 (11地区) での実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和27年開設時から	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		14,138	13,002	14,907	14,907	14,907
		A. 予算 (決算) 額((1)~(4)の合計) (千円)		14,138	13,002	14,907	14,907	14,907
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養講座などの学習活動以外にも、公民館が地域コミュニティセンター的な機能、役割を担うことが大きくなってきており、社会教育法を超えた対応が必要となってきた。 また住民自らが地域の課題を見出し、市と協働して解決する能力が求められており、地域の教育力の向上が必要になってきている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		888	540	540	540	540
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		3,734	2,271	2,271	2,271	2,271
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		17,872	15,273	17,178	17,178	17,178
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 住民から現在の事業を維持してほしい。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 根拠法令等に基づき全国で同様の事業が行われている。						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館は各地域の生涯学習の拠点であり、そこでの活動は市全体の社会教育を支えるうえで必要不可欠なものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 地域に密着した事業内容に見直していくことで参加者の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 放課後子ども教室推進事業と連携することで、それぞれの活動に参加した方が他の公民館事業への参加促進につながる。地域協働課での地域振興事業との連携により公民館を核とした活動を行うことができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 公民館の生涯学習事業に重点を置くことにより活動の目的が明確になり事業費を削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で業務のとりまとめを行っているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 材料代などは各自負担している。実費負担については地区によって程度にばらつきがあるため一律になるよう努める。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね平均であると思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

事業計画は、各公民館に主体性を持たせてあるが、多くの住民が参加したいような公民館事業の推進を図る。また、実施にあたっては、住民に主体性を持たせた事業展開を図り、課題解決に向けた地域の教育力を養うことに力を入れる。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(二次評価)	
--------	--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301101	
事務事業名	公民館活動振興事業	
予算書の事務事業名	2. 公民館大規模修繕事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	公民館での学習活動の推進	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与するための拠点として設置された公民館施設の安全な維持管理を目的とする。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市民 地区公民館	対象指標	① 市民の数	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
	② 公民館数			館	13	13	13	13	13	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 公民館の下水道接続工事、洋式トイレへの改修。	*	活動指標	① 下水道接続工事実施公民館数	館	0	5	0	0	0
	② 洋式トイレ設置工事実施公民館数			館	0	4	1	1	1	
	③ 空調設備取替			館	1	0	1	0	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域住民が誰でも気軽に安心して公民館を利用し、公民館を拠点として地域社会の連携を図ることができる。		成果指標	① 下水道接続済公民館数	館	6	11	11	11	11
	② 洋式トイレ設置済公民館数			館	9	13	13	13	13	
	③ 空調設備入替済公民館数			館	10	11	12	13	13	
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和27年開設時から				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	9,783	18,458	0	0
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	9,783	18,458	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2	2
社会教育法にもとづき設置された公民館であるが、地域社会の自治関連団体の拠点施設としての利用も増加し、学習施設以外の広域的なコミュニティ施設への転換が求められている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	220	888	888	888
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	925	3,734	3,734	3,734
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	10,708	22,192	3,734	3,734
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 生涯学習施設としてだけでなく、地域コミュニティ施設や災害時の避難場所としての役割が求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 根拠法令等に基づき全国で同様の事業が行われている。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している						
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館を使いやすくすることは、公民館の利用が促進され、地域住民とのつながりが強まることから、施策に直結している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の事業費である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の人数で行っており削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 13地区公民館を順次行っているため特定受益者はない
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市の直営公民館は受益者負担はない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	道下公民館空調設備取替・壁面工事を実施予定 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	バリアフリー化や耐震 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

地震災害や高齢化社会を考えると順次大規模修繕が必要と考える。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301204	
事務事業名	新川学びの森天神山交流館運営事業	
予算書の事務事業名	1. 交流館運営費	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100506
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	6. 学びの森天神山交流館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①施設をしっかりと維持管理をする。 ②施設を利用してもらう。						
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①施設 ②施設利用者 ③市民 ④各種団体	対象指標	① 市民 人 46,036	45,562	45,400	45,000	45,000
		② 県民 人 1,101,292	1,091,396	1,095,000	1,090,000	1,090,000
		③				
<平成21年度の主な活動内容> 財団法人魚津市施設管理公社を指定管理者として、施設の維持管理、施設利用料の徴収、施設の利用促進のための企画の実施を行った。 *平成22年度の変更点 現在の指定管理が平成22年度で終わるため、新たな指定管理者の公募を行う。	活動指標	① 施設の修理費 千円 6,093	7,250	2,870	3,500	3,300
		② 利用件数 数 6,165	6,698	7,000	7,350	7,700
		③ 利用者数 人 39,533	42,058	44,000	46,200	48,500
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・各種団体・アーティスト等)が安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持する。 施設の利用者を増やす。	成果指標	① 利用件数/前年度利用件数 % 104.50	108.65	104.51	105.00	104.76
		② 利用者数/前年度利用者数 % 89.60	106.39	104.62	105.00	104.98
		③ 利用者数/県民 % 3.59	3.85	4.02	4.24	4.45
<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 洗足学園魚津短期大学の閉鎖に伴い、施設の利活用を図るため、魚津市の国際交流、生涯学習、芸術文化の振興を目的として平成14年度に設置、事業開始した。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) 0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円) 0	0	0	0	0
		(3)その他 (使用料・手数料等) (千円) 687	702	621	600	600
		(4)一般財源 (千円) 49,310	48,671	46,254	46,000	46,000
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円) 49,997	49,373	46,875	46,600	46,600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から委託業務から指定管理者制度に移した。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間) 620	620	500	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円) 2,607	2,607	2,103	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 52,604	51,980	48,978	48,282	48,282
		(参考) 人件費単価 (円/時間) 4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民から足の便が悪い。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内に類似施設、生涯学習センターなどがある。				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持することで、市民の学習意欲を高めることができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 合宿の誘致や交通機関の充実により、高校・大学生・一般の利用者増が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各種生涯学習事務や音楽事業、スポーツ事業等と連携することで、効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 多くの施設が、建築後30年を経過しているため、今後、施設・設備の対する修繕費の増加が考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 すでに1名で業務を行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 類似施設と同等の利用料金を設定している。しかしながら、市民と市民外で異なる料金設定を行う施設もあることから、市民の利便性を考えた料金制導入の検討も必要。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 類似施設と同等の利用料金を設定している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	指定管理者制度のもとで、経費削減を図りつつ、魅力ある事業展開で、さらに利用件数、利用者数を向上させる。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	施設の老朽化に伴い、維持管理費・修繕費の増大が予想される。修繕計画を立て、順次、修繕を実施していく必要がある。指定管理者の更新に合わせ、管理運営費の見直しを行う。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

指定管理者の自主事業、他団体の利用を図り、市民サービス、利用者数を向上させる。施設が老朽化しているため、計画的な施設改修の検討しなければならぬ。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301205	
事務事業名	図書館一般管理事業	
予算書の事業名	2.図書館一般管理費	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	初道 ゆかり	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
施設及び図書館資料以外の備品の管理。学習室、研修室、視聴覚室などの貸室の管理と運営。図書館業務全体の運営。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び図書館利用者	① 魚津市人口	人	46,036	45,562	45,500	45,500	45,500
		② 図書館利用カード登録者数	人	21,651	23,173	22,000	22,000	22,000
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①学習室は、個人学習の場として提供した。②録音室は、朗読ボランティア(視覚障害者用朗読録音テープ作成)に貸出した。 ③図書館事業で使用していない時間帯は、研修室・視聴覚室を有料で貸出し、使用料の徴収事務を行った。 ④図書館カレンダーに民間企業の広告を掲載した。 *平成22年度の変更点 24時間テレビチャリティ実行委員会の寄付をうけ、視覚障害者用音声資料作成用の機器を設置する予定である。	① 開館日数	日	284	282	287	289	284
		② 学習室の席数	席	30	30	30	30	30
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 快適な施設を市民及び利用者に提供し、生涯学習の充実を図る。	① 学習室の利用者数	人	11,917	11,750	11,800	11,800	11,800
		② 研修室・視聴覚室の貸出件数(有料)	件	29	27	27	27	27
		③ 入館者数	人	286,415	269,342	280,000	280,000	280,000
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新図書館開館(平成17年3月25日)に伴い、生涯学習の提供の場として研修室・視聴覚室の貸出しや学習室を提供して欲しいという市民の要望があった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	526	263	462	462	462
		(4)一般財源	(千円)	28,438	26,797	28,019	28,019	28,019
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	28,964	27,060	28,481	28,481	28,481
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学習室の利用者が予想以上に多い。今後は設備の経年変化に伴い、修繕の必要な箇所が増えてくると見込まれる。不審者、盗難等があり、平成20年度に防犯カメラを設置した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,038	4,000	4,000	4,000	4,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	16,980	16,820	16,820	16,820	16,820
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	45,944	43,880	45,301	45,301	45,301
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 開館時間が平日は午後9時までとなり、県内の図書館では最長で、会社帰りの人も利用しやすいという声が多く寄せられている。ゆったりと好きな本や人に逢える滞在型図書館として市民に親しまれている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	近隣の状況 富山市・滑川市・黒部市が学習室実施。高岡市は、複合施設内で学習室ほか貸室を実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の生涯学習活動の拠点として欠かせない施設である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業は、ない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 清掃業務など施設管理業務の委託をしておき、内容を精査しコスト削減を行ってきた。光熱水費等の、適切な館内温度の維持に努め、施設維持費の節減を行っている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 開館時間が長く (平日：午前9時～午後9時) 交替で勤務する人数が必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 来館者すべてを対象とするため、特定受益者はいない。ただし、研修室の貸出は利用料を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 図書館法第17条に資料利用にたいする対価徴収を禁止する規定があり、今後も変わらないと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし。ただし、施設老朽化によるコスト増を抑えるため、点検を徹底し早めの修繕を行う必要がある。経費節減のためには、専門技術がいない保守作業は職員が行うことが必要になると考えられる。	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

21年度においても来館者は27万人近くに達しており、市民一人が年間に平均約6回来館したことになる。平成17年の新館の開館以来市民の教養・学習の拠点施設として定着したといえる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301206	
事務事業名	図書館資料収集保存提供事業	
予算書の事業名	3.資料収集保存事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	北山 智子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び図書館利用者。	→ 対象指標	① 魚津市の人口	人	46,036	45,562	45,500	45,500	45,500
			② 図書館利用登録者数	人	21,651	23,173	21,000	21,000	21,000
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 図書館資料の収集、保存、管理、提供。 *平成22年度の変更点 活動内容は変更なし。リサイクル資料の積極的な受入。相互貸借制度の活用。	→ 活動指標	① 入館者数	人	286,415	269,342	260,000	250,000	240,000
			② 貸出冊数(個人)	冊	357,777	359,523	350,000	350,000	350,000
			③ 貸出者数(個人)	人	86,075	84,706	86,000	86,000	86,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館を利用する市民が増える。図書館を利用している人が、たくさんの本を利用する。	→ 成果指標	① 登録率(カード登録者数/人口)	%	47.00	50.86	45.70	45.70	45.70
			② 利用者1人あたりの貸出冊数	冊	4.16	4.24	4.07	4.07	4.07
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 明治33年阿波加修造所蔵の和漢書を基にする魚津文庫(私設)を基に大正15年魚津町立図書館(公設)設立。町村合併により魚津市立図書館になり、昭和35年現図書館の前身「魚津市立図書館多東記念館」が現在の場所に開館。児童サービスの実施、開架、視聴覚資料の貸出などサービスの拡充を経て、平成10年コンピュータによる利用管理、蔵書管理を実施。ホームページ開設による蔵書検索の公開を実施。平成17年3月新図書館オープン。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	256	32	60	60	60
			(4)一般財源	(千円)	14,858	15,655	14,396	14,396	14,396
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	15,114	15,687	14,456	14,456	14,456
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) コンピュータ書籍・蔵書管理(図書館情報システム)により、多量、多種に蔵書が管理できるようになった。新図書館のオープンにより、収蔵可能性が増えた。 市民や利用者のライフスタイルや意識の変化、マナー、モラルの低下により、サービスの多様化、複雑化、困難化がおこる。クレーマー来館者への対応と、盗難資料や紛失資料等の増加。 趣味・娯楽の多様化による活字離れの進行。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,342	5,100	5,100	5,100	5,100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	22,463	21,446	21,446	21,446	21,446
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	37,577	37,133	35,902	35,902	35,902
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 夜間の開館で来館しやすくなった。土日曜日の開館延長をしてほしい。カウンター対応の改善。うるさい利用者をもっと職員がしっかり注意しろ。(ご意見箱など)蔵書については「新刊が多い」「近隣図書館よりたくさん本がある」など市民・利用者からおおむね好評を得ている。 平成22年3月議会定例会の委員会等で、議員から図書館の資料収集や司書配置の重要性を指摘する意見があった。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) (把握している)「富山県の図書館」(統計)、「図書館年鑑」などで、数値を把握している。年間貸出冊数は、平成20年度では同人口規模市の図書館では全国11位である。				
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 図書館は、資料の貸出により、時間、場所の制限なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市人口に対する登録者数には、向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館教養普及事業、図書館ボランティア事業と連携し、図書館各種行事を充実させることで、来館者の増加が見込める。 市史編纂事業と連携し、市史編纂のために収集した資料を図書館資料として受け入れることで、資料の充実が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 資料購入費を減らすと、利用者のニーズを満たせない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託業務を増やす、開館日数や開館時間の削減を図れば、人件費削減は可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 図書館法第17条 (公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはいけない。) による。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公共図書館は、図書館法第17条 (公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはいけない。) によりサービスを提供している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	適切な資料収集と図書館PRの推進。	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			維持
	中・長期的 (3~5年間)	専門職員の育成、配置の強化。委託事業の見直し。	成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

図書館購入費が年々減少しているが、貸出数は増加しており結果的には非常に効率のよい運営に見える。しかし、実情は市民への本の寄附の呼びかけや、団体・個人からの図書購入のための寄付金でようやく図書の数を揃えており、職員の努力の賜物であると同時に市民の図書館への高い期待の表れである。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301303	
事務事業名	図書館教養・普及事業	
予算書の事業名	4. 教養・普及事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	谷越 愛子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
歴史講座・お話し会・お楽しみ会・シネマ倶楽部などの開催 図書館教室 (古文書解説会・読書会など) の開催		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及びその事業に興味を持って参加される市民以外の方	対 象 指 標	① 魚津市人口	人	46,036	45,562	45,500	45,500	45,500
			②						
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 歴史講座 (受講料無料)、ふるさと歴史講演会 (受講料無料)、お話し会、こども向けイベントとしてお楽しみ会、おはなし玉手箱、図書館教室 (古文書解説会、草かなで読む読書会、魚津読書会、時事英語を読む会、川柳教室)、おりがみ教室、図書館コンサート、魚津高校放送部による発表会 (ライブ・イン・ライブラリー) *平成22年度の変更点 新図書館開館5周年、また国民読書年であることを踏まえ、「魚津のふるさと文学講座」やこども向けイベントを行事を行う。	活 動 指 標	① 図書館教室開講数	回	71	69	70	70	70
			② お話し会開催数	回	60	61	60	60	60
			③ 各種集会回数	回	18	39	40	40	40
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館の資料や設備を利用して、多くの市民が生涯学習の意欲や楽しみを持つことができる。	成 果 指 標	① 図書館教室参加人数	人	789	946	750	750	750
			② お話し会参加人数	人	1,605	1,462	1,500	1,500	1,500
			③ 各種集会参加人数	人	973	1,385	1,400	1,400	1,400
その結果	<施策の目指すすがた> 図書館を市民にとって、身近で親しみやすい場所にする。本の閲覧・貸借だけでなく、生涯学習の場として活用してもらえるようにする。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 図書館教室は10年以上前から。お話し会、こども読書年の翌年2001年から始まり、新館オープンによりお話しコーナーができたことで、週1回の開催となった。お話し玉手箱は新館になってから開始。図書館が新しくなり、各種集会の開催が増えた。		財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		72	181	100	100	100
			(4)一般財源 (千円)		13	27	168	168	168
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		85	208	268	268	268
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養教室は若い人の参加と新規入会が少ない。参加者の高齢化により、教室の維持が難しくなると思われる。 おはなし会やお話し会など参加者が多い定番となる人気行事ができた。 駐車場が狭いため、集客が見込める時間帯、曜日に行事・集会ができない。資料利用者の駐車場利用を圧迫している。 平成22年度よりおりがみ教室の定員削減及び開催時間の変更を余儀なくされた。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		600	800	800	800	800
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		2,523	3,364	3,364	3,364	3,364
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		2,608	3,572	3,632	3,632	3,632
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) お話し会は、毎回楽しみにする参加者も多く、固定参加者も多い。 おりがみ教室は、マスコミにも取り上げられ、参加者も多く喜ばれている。 歴史講座は、毎回参加者が多い。 図書館アート事業 (H21) での図書館と美術作品の展示が、雰囲気が良い、楽しい、またしてほしいと好評の声が多かった。 ライブラリーは、地域の高校生の活躍を紹介する事業として、マスコミ、来館者から好評を得た。 平成22年3月議会定例会で、国民読書年行事に関する質問があった。		◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 「富山県の公共図書館」(統計)により、おおまかな実施数などはわかるが内容や評価がわからない。				
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会教育施設として資料の提供に限らず、資料を活用して生涯学習の推進に直接寄与している。図書館という市民にもっとも身近な施設で、多くの人が気軽に、生涯学習活動への参加している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	社会教育法 (昭和24年法律第207号) 第5条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 マンネリ化しないように、既存の行事の内容を見直して充実させたり、図書館が主催する行事を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館ボランティア事業。ボランティアの参加による行事の運営。ボランティアの知恵と力で行事をより魅力的に展開できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。県事業の補助を可能な限り受ける等して限られた事業費でより良い行事を行えるよう工夫している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をしてもらっている。(コピー代、おりがみ材料費等)
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をもらっている。(コピー代、おりがみ材料費等)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	既存の教室、行事の内容を見直す。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	マンネリ化しないように常に事業の見直しをしながら、よりよい企画を考える。 新規行事を企画する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

ほとんど経費をかけておらず、毎年開講している教室等は指導者、教室参加者の自主的な運営に任せている。事業を見直す場合は、今以上の職員の関与と経費増が予想されるので、新規の教室の開講等は困難である。また、各種講座、公演についても職員が主体となって謝金等の支出を抑制しており、行事等の拡大は今の職員数では不可能である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301304	
事務事業名	図書館ボランティア事業	
予算書の事業名	5. 図書館ボランティア事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	沖本 信子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
図書ボランティア (朗読録音・書架整理・リサイクル図書・交流誌発行・読み聞かせ・手作りバッグ・おりがみ) の運営。ボランティア活動に必要な知識や技術を学ぶための研修会や勉強会の開催		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 図書館ボランティア登録者	対象指標 ① ② ③	① 図書館ボランティア登録者数	人	75	79	80	80	80
手段	<平成21年度の主な活動内容> 各ボランティアの運営、紙芝居の実演講習会の実施、読み聞かせボランティアの新団体「ソロブチミストひまわりの会」の活動開始 (H20.4~)、活動誌の発行 *平成22年度の変更点 事業として行っていた「はじめての絵本事業」は配布用絵本の購入予算がないため、ボランティア事業となった。実施ボランティア「ベビーブックの会」へ配布絵本購入として寄付があり、ボランティア団体が絵本を買って配ることになった。24時間テレビチャリティ委員会が視聴障害者向け音訳機器を寄贈する予定で、音訳ボランティアの活動を充実していく。	活動指標 ① ② ③	① ボランティア学習会・研修会回数 ② ボランティアが活動する行事回数	回	27	27	20	20	20
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ボランティアが主体的に活動できるようにするため、各活動に必要な知識や技能の習得と向上をはかる。図書館でも活動の趣旨を理解し楽しみややりがいを持って活動を行うことができる。	成果指標 ① ② ③	① ボランティア学習会・研修会参加人数 ② ボランティアが活動する行事への参加者数	人	339	253	300	300	300
その結果	<施策の目指すすがた> 学ぶことへの意欲を高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。 地域活動を通して活力ある地域づくりを進める。 社会教育施設の整備・充実。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新図書館開館に伴い、既存のボランティア (絵本の読み聞かせ、朗読録音テープの作成、ブックスタート、バッグ作成) に加え、リサイクル図書の整理、書架整理のボランティア、活動誌編集の分野でボランティアを導入。平成19年度からおりがみ教室の運営補助のボランティアを導入。それまでもボランティア活動の運営業務はあったが、分野が多岐にわたることや登録者の人数が大幅に増加したことを考慮し、平成18年度からボランティア活動をより良い環境で、有意義に、そして長く継続してもらうための事業を予算化した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	134	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	63	114	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	197	114	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新図書館オープン時には、市民の関心も高く、ボランティア活動も積極的であるが、人々の関心が薄れた時にどれだけのボランティアの協力を得られるか心配である。できるだけ長く続けていただくためにも、楽しみややりがいのある活動となるよう職員のかき細かなサポートが必要と考えられる。予算の減額のため平成22年度から予算上計上していない。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	3,288	841	841	841		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,485	955	841	841		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ボランティア活動に対し、お茶やジュース等の飲み物だけでも欲しいとの声があり、読み聞かせや夏場などに図書館ボランティアの活動 (読み聞かせ、交流誌編集、朗読録音など) が新聞やテレビに取り上げられて、がんばっていると好評の声もあがっている。		◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 読み聞かせにはボランティアが参加している館が比較的数量があるようだが数字を把握していない。射水中央 (旧小杉) が積極的に導入しているようである。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民がいきいきと活動しながら、図書館でのボランティア参加を通じて地域づくりを進めている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 外部講師を招いて研修会や勉強会を行うことで、ボランティアの資力が向上しモチベーションも上がる。講習は新規ボランティアの獲得にも有効である。職員の関与が不可欠であり適切なフォローによって良好な関係のもと活動が長続きする。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館教養・普及事業。ボランティアの参加によって多彩な行事の実施と来館者増が望める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の予算では、専門的な講師を招くことは困難。材料費などの経費をボランティアに求めることは無理である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ボランティアが主体となる行事であっても主体としての図書館の関与は必須であり、ボランティア活動が活発になるほど職員の負担は増える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 行政がボランティアから受益あり。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ボランティアの円滑な活動のために、事務用品や活動機材の提供をもっとおこなう必要あり。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	ボランティア参加の促進 (来館者、市民へ呼びかけ)。特に朗読録音ボランティアは、ボランティアをさらに募集し、24時間テレビチャリティ委員会寄付の機器を活用して活動内容を充実していく。ブックスタートボランティアは、配布絵本がない場合、4ヶ月児への読み聞かせ活動を行う。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	既存ボランティア団体の自主的で安定した活動を目指す。参加しやすいメニューの見直し、設定によって、ボランティア活動の促進を図る。外部講師、専門家を招いての講習会の実施。一方でボランティア活動が活発になるほど、運営方針を明確にし行政のきめ細かいサポートが必要になる。職員の配置、図書館全体でのサポート体制が必須である。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

ボランティア活動は団塊世代の大量退職にともない、人員の供給過多が予想されるが、生涯学習の観点からは今後活動の場の提供が課題となっている。図書館では平成17年度以降ボランティアの登録数が増加しており、図書館利用者へサービスとボランティア参加者自体の学習の場として機能している。しかし、個々のボランティア活動を行政が主導で立ち上げた経緯があり、事務連絡や会合等の準備など職員の関与の割合が高い。ボランティア活動が活発になればなるほど職員が係わる時間数が増えており、現在の体制では限界に近い。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402207	
事務事業名	はじめての絵本事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成15年
	終了年度	21年予定
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	沖本 信子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
絵本を通して、赤ちゃんと保護者が、楽しい時間を分かち合うことを応援する子育て支援及び家庭教育推進事業。市健康センターで実施される4ヶ月児健診に参加したすべての赤ちゃんとその保護者に読み聞かせのアドバイスを行い、絵本をプレゼントする。なお、イギリスではじまったこのような取り組みをブックスタートという。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 4ヵ月児とその保護者	→ 対象指標	① 4ヵ月児と保護者数	人	361	311	400	400	400
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・4ヵ月健診時でのボランティアによる読み聞かせ ・ブックスタートボランティアの募集 ・ボランティアと職員の研修 ・おすすめ絵本のリスト作成  *平成22年度の変更点 配布用絵本の購入予算がないため、ボランティアへの寄附によって運用となり事業主体はボランティアであるため「ボランティア事業」へ統合した。	→ 活動指標	① ブックスタートバック配布数 ② 延べボランティア参加者数 ③ 研修会開催数	個 人 回	361 188 1	311 150 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①絵本を通して親子のスキンシップを図ることができる。 ②本が持つ人間性を豊かにする特性を理解できるようになる。	→ 成果指標	① 読み聞かせでスキンシップを図れた親子の数と割合 ② 本の持つ特性を理解できた保護者の数と割合 ③	% %	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
その結果	<施策の目指すすがた> 未就学児の教育内容が充実し、健全な心身が育成されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年12月に子どもの読書活動推進法ができて、子どもと読書を通じた子どものこころの健全育成が注目されるようになった。議会でも質問があり、子育て支援に対しての啓発の手段として有効であるとの判断から平成15年度から開始した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	242	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	242	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年度末に魚津市子ども読書推進計画が策定された。知識を深め、心を豊かにする読書の良さについて、子どもたちを取り巻く親、学校、地域、行政がより関心をもつようになった。 市の財政難をうけ無料配布が困難。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	0	0	0	0	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	0	0	0	0	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	841	0	0	0	0	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,083	0	0	0	0	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 保護者からは、4ヵ月のあかちゃんに読み聞かせの効果があるか不安だったが、実際にやってみるとしっかりと読み聞かせの効果が感じられ、驚いたといった声が届いている。アンケート実施した結果「絵本の好きな子に育ってよかった。」・「触れ合うきっかけになった。」等色々な良い意見を聞くことができた。「無料で絵本を配るくらいなら、図書館の児童書を充実してほしい」という意見あり。		◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内ではほかに4団体(高岡市、射水市、小矢部市、立山町)が実施している。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 4ヶ月児とその保護者が絵本を通じてスキミングが深まることで、子どもの健全な心身育成に結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 すでに一定の成果は出ている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館ボランティア事業。ボランティアさんの活動で事業が行われている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 絵本を無料配布できるようにしたことはないが、読み聞かせで絵本の重要性、ブックスタートの意義を伝えることができる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事業の大半をボランティアで運営している。ボランティアの調整として職員の関与は必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 検診時に実施するため対象者にはほぼもれなく配布している。対象者に限れば特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 実施自治体は無料で配布している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成21年度
終了年度	平成21年度		
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成21年度
終了年度	平成21年度		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成22年度から図書館ボランティア事業へ統合。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	平成22年度から図書館ボランティア事業へ統合。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

子育て支援事業としてそれなりの評価はあったが、図書館の基幹である図書購入費も削減せざるを得ない状況で、平成21年度か予算措置をしていなし。貸し出す本も十分に買えない状況で本の無料配布はできない。ボランティア事業として4ヶ月児に対する読み聞かせ活動は継続する。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32110080	
事務事業名	埋没林博物館一般管理事業	
予算書の事業名	2.埋没林一般管理事業	
事業期間	開始年度	昭和30年度頃
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	橘 美世一	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
埋没林博物館を適正に維持管理し運営していくため、入館料等の収納業務や施設維持管理のための契約、支払い、清掃保守点検等業務を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) (1) 埋没林博物館施設 (2) 入館者	対象指標	① 敷地面積	㎡	16,336	16,336	16,336	16,336	16,336	
	② 施設・設備修繕必要件数		件	20	22	25	28	30		
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 入館者への受付案内業務、入館料等の収納業務、施設維持管理のための契約・支払い業務、清掃保守点検等業務  *平成22年度の変更点 施設の老朽化が進んでおり、大規模修繕が必要な箇所について修繕計画を立て、可能な箇所から実施する。	活動指標	① 施設・設備修繕実施件数	件	16	15	5	5	5	
	② 施設修繕費用		円	2,016,848	1,527,600	300,000	300,000	300,000		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 埋没林博物館施設を適正にかつ効率よく維持管理し、入館者の満足度を上げる。	成果指標	① 修繕実施件数/修繕必要件数	%	80.00	68.18	20.00	17.85	16.66	
	② 本年度修繕費用/昨年度修繕費用		%	61.65	75.74	19.64	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 施設の機能性、利便性、安全性が高まり、生涯学習機能が向上するとともに入館者が増加することで経済効果を生み地域活性化につながる。また、景観の保全にもつながる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年の埋没林博物館開設にともない実施				財源内訳	(千円)	0				
				(1)国・県支出金	(千円)	0				
				(2)地方債	(千円)	0				
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	21,362				
				(4)一般財源	(千円)	26,670				
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	48,032	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設をリニューアルして17年が経過し、施設建物や機械設備等が破損、老朽化し、その維持修繕等が大きな課題となる傾向にある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2				
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200				
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,046	0	0	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	53,078	0	0	0	0
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 計画的な施設設備等の修繕				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各施設の内容・規模等により、事業の実施状況が異なるため。					
				<input type="radio"/> 把握している	➡					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施設の機能性、利便性、安全性が維持・向上すれば、学習機能が高まるとともに、入館者が増加し経済効果を生み地域活性化につながる。また、施設そのものが、魚津港周辺の景観の一部となっているので、景観の保全にもつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	博物館法 (昭和26年法律第285号) 魚津市立博物館条例 (平成3年魚津市条例第23号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 施設設備の老朽化により、修繕費が増加しているが、大規模修繕計画の実施より、維持経費や修繕費の削減につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経費の削減に努めてきたが、修繕料の増大により削減は困難となっている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員運営をおこなっており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 利用者は現施設の運営・維持管理費等を考慮した入館料を負担している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 現状の施設内用や近隣博物館との比較からも平均的なものである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成22年度に作成した修繕計画に基づいて、計画の実行を行う。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	平成22年度に作成した修繕計画に基づいて、計画を達成させ、事業費の削減に努める。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

経費の削減に努めるとともに、効率のよい事業運営を行った。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301210	
事務事業名	歴史館ネットワーク事業	
予算書の事業名	歴史館ネットワーク事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
市の観光資源の1つである「歴史館」に関する情報の集約、情報交流、発生メカニズムの解明、一般市民への知識の普及を目指す事業		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 歴史館に何らかのつながりを持つ人、情報、および魚津市民	① 関係団体会員数	人	71	71	75	80	85
		② 魚津市人口	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 歴史館交流会の開催、日本歴史館協議会と連携した事業の検討	① 研究発表件数 (20年度は小樽市開催のため実績なし)	件	0	12	10	10	10
	*平成22年度の変更点 変更なし	② 記録誌配布件数 (20年度は小樽市開催で発行せず)	件	0	150	150	150	150
		③ 「歴史館のお宝と歴史資料展」開催日数 (20年度のみ)	日	31	0	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 歴史館に関する人、情報等の交流を促進する。	① 聴講者 (20年度は小樽市開催のため実績なし)	人	0.00	35.00	50.00	50.00	50.00
		② 「歴史館のお宝と歴史資料展」観覧者数 (20年度のみ)	人	4,259.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 歴史館の中心地としての魚津市の存在意義を高め、それを担う社会教育施設として博物館の機能を充実させる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年の博物館リニューアルを契機に、歴史館も大きな事業の1つになった。 平成14年の市制50周年記念事業「歴史館フォーラム」を発端とし、翌年、全国の歴史館関係者が集う「歴史館交流会」を開催した。		財源内訳	(千円)	0				
		(1)国・県支出金	(千円)	0				
		(2)地方債	(千円)	0				
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0				
		(4)一般財源	(千円)	114				
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	114	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 歴史館に対する関心が高まり、博物館に寄せられる質問等も年々増加・専門化している。 交流会の集まりの中から、「歴史館連絡協議会」が発足し、「日本歴史館協議会」へ発展。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2				
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500				
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	0	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,217	0	0	0	0
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 歴史館に関する市民の関心が高まっているが、交流会のあり方については、歴史館協議会からは学術的な面でさらに高度な研究発表の場へ発展させたいという意見と、市民からは一般市民にも親しめる内容を求める意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	この事業は当市独自の事業であり、他市において類似事業及び調査等はされていない。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 全国の鯨気楼の情報が集まる博物館としての機能を充実させるのに不可欠の事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市民に呼びかける普及事業等を組み入れれば、目標参加者数50人を超えられる可能性がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 現金取り扱い時の事故の可能性や、有料化による参加者減少の恐れなどのリスクに対し、予算規模が小さいため有料化で期待される効果が小さい。 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市にない事業で比較困難であるが、博物館等での講演会などは無料のケースが多く現状で妥当と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

観光資源としての「鯨気楼」を効果的に活用、企画展「魚津城の戦いと鯨気楼」や鯨気楼写真展を通じ、多くの人にすばらしさを理解してもらった。鯨気楼再現装置の活用、鯨気楼大型フィルム貼付等鯨気楼展示フロアの再構築をする。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301306	
事務事業名	博物館教室事業	
予算書の事業名	博物館教室事業	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
主として魚津市民に対し、郷土の自然とのふれあいを通して、その重要性や意義への理解を深めることを目的として講座を主催する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市民、魚津市の自然等に興味のある人(市民以外を含む)	対象指標 ① 魚津市人口 ② ③	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
手段	<平成21年度の主な活動内容> 講座「ふれあい学習会」として、「食べられる草ど〜れだ」「四つ葉のクローバーみ〜つけた」「自由研究相談室」「洞杉・蛇石ウォーキング」「野草でチャチャチャ」「つるつるつくる」「冬の麗気楼ウォッチング(×3回)」を開催 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標 ① ふれあい学習会開催回数 ② ③	回	7	9	9	9	9
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市の自然に興味を持ち接する機会を持ってもらう。	成果指標 ① 延べ参加者数 ② ③	人	73.00	111.00	180.00	180.00	180.00
その結果	<施策の目指すがた> 市民に魚津市の自然や、博物館活動への理解を深めてもらい、生涯学習・社会教育施設としての役割を果たす。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4~5年ごろ、学校週5日制の導入に伴い、博物館教室開催へのニーズが高まった。		財源内訳	(千円)	0				
		(1)国・県支出金	(千円)	0				
		(2)地方債	(千円)	0				
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0				
		(4)一般財源	(千円)	147				
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	147	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校の週5日制完全実施、総合学習等自発的学習時間の増、高齢者等の生涯学習ニーズの多様化 インターネット等による情報の増大		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2				
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500				
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	0	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,250	0	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 参加者の意見(口頭)として、 ・魚津の自然を見られてよかった ・もう少し種類や回数が多くてもよい ・無料なのはありがたい など		◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市の博物館等でも、各種の博物館教室を開催している					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 郷土の自然や博物館を理解する人を増やすことは、生涯学習・社会教育の充実につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 内容の改善、新たなプログラムの開発などでニーズを開拓し、募集人数に参加者数を近づける。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 インターネット等の情報取得が一般的になり、市外からの参加者が増加傾向にあり、参加費等を徴収を検討したい。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の博物館等の行事では、無料、有料が混在し、有料の場合も負担額は低い。今後、材料費程度の額での負担を検討したい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

自然科学等を楽しく学べる博物館教室の実施は、今後も必要と考える。教室の内容等を検討しながら、地道に行っていく。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301209				
事務事業名	調査研究事業				
予算書の事業名	調査研究・展示事業				
事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市内の自然 (植物、地質、気象等) を調査研究、記録し、展示や教育普及活動に活用できる形にして公開し、資料や情報を後世へ伝える。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の自然	対象指標	① 魚津市の面積	km <sup>2</sup>	200	200	200	200	200
			②						
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 市内特に片貝川流域、角川流域の自然史資料に関する調査・資料収集・研究報告書、印刷物執筆、展示、講演等による調査研究成果の周知	活動指標	① 調査回数	回	19	15	25	25	25
	*平成22年度の変更点 変更なし		② 新規収集資料数(写真等2次資料を含む)	点	396	430	500	500	500
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 調査研究、資料収集により現況を明らかにし、展示、教育普及等の事業に活用できるようにする。	成果指標	① 報告書・出版物・外部執筆・講演等件数	件	26.00	22.00	20.00	20.00	20.00
			② 収蔵資料総数(写真等2次資料を含む)	点	9,542.00	9,972.00	10,500.00	11,000.00	11,500.00
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 博物館活動を通じて郷土の自然の姿を伝えることにより、社会教育施設としての機能を充実させる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年、専任学芸員の配置による		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0					
			(2)地方債 (千円)	0					
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0					
			(4)一般財源 (千円)	571					
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	571	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 洞杉の新聞等での紹介、片貝県定公園の指定等、魚津の自然の注目度の上昇			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2					
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	500					
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,103	0	0	0	0	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,674	0	0	0	0	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 調査研究の継続・充実に関しては、共産党市議等から定期的な要望されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市においても、博物館の根幹的業務として調査研究が行なわれている						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 博物館の根幹を成す事業として、施策の目指す姿を実現するのに欠かせない事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 調査研究自体に特定の受益者は想定しにくい。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の博物館等でも状況はほぼ同じである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

自然史関連事業等を調査・研究することは、博物館としての努めであり、魚津の自然を未来に伝えるため、資料収集、調査を実施した。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301305	
事務事業名	展示事業	
予算書の事業名	調査研究・展示事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
調査研究の成果をもとに展示を提案・作成し、知識や情報を親しみやすい形で市民および博物館利用者に提供する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 企画展示内容および展示物、魚津市民および入館者	→	対象指標	① 魚津市人口	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
	② 入館者数			人	55,564	48,301	55,000	58,000	60,000	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 「KAZE・風展」、「魚津ナチュラルギャラリー」、「蜃気楼写真展」、「魚津城の戦いと蜃気楼」を開催 *平成22年度の変更点 「ぐるぐる展」、「魚津ナチュラルギャラリー」、「蜃気楼写真展」などを計画	→	活動指標	① 企画展示開催件数	件	4	4	3	3	3
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 企画・製作し、利用者の観覧に供する。	→	成果指標	① 企画展示期間入館者数	人	52,485.00	47,239.00	51,000.00	54,000.00	56,000.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 市民等に魚津市の自然や、博物館活動の意義を伝え、社会教育施設としての機能充実に資する。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年のリニューアルにより、埋没林や蜃気楼だけでなく、地域の自然全般を対象として展示の幅を広げる必要が生じた。				財源内訳						
				(1)国・県支出金 (千円)	0					
				(2)地方債 (千円)	0					
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0					
				(4)一般財源 (千円)	164					
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	164	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 埋没林や蜃気楼だけでなく、洞杉等魚津の自然が学術的にも価値のあるものだということがわかってきた。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2					
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	500					
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,103	0	0	0	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,267	0	0	0	0	0
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 「あな・穴展」手づくりの雰囲気よかった(平成20年8月14日、自由記入アンケートの入館者の感想として)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	他市の博物館等においても、企画展示を年間1~4件程度開催している。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 博物館の根幹を成す事業として、施策の目指す姿を実現するのに欠かせない事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 展示手法等を工夫することで内容等の充実を図る余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 企画展示期間の入館者が特定受益者となりうるが、入館料を徴収しており、負担は適正と思われる。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 大規模な特別展等で特別料金を徴収するケースは見られるが、独自の企画展示では通常の入館料としているところが大半であり、負担水準としては平均的である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	テーマ選定やネーミングなどを工夫し、展示内容も充実させる。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	継続的な手法研究などを積み重ね、成果の向上を図る。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

企画展については、職員創意工夫による展示を実施し、好評であった。蟹気楼の再現装置を試作した。今後は、積極的に出前講座を実施し、情報発信を行う。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580020	
事務事業名	水族博物館一般管理事業	
予算書の事業名	2. 一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	小林 芳久	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
水族博物館の施設の維持管理と運営。修繕は除く。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①水族博物館の施設 ②県内外の入館者 (市民を含む)	→	対象指標	① 年間入館者数	人	144,506	154,417	145,000	145,000	145,000
	② 水族博物館施設			式	1	1	1	1	1	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 水族博物館の施設の維持管理と運営 *平成22年度の変更点 ①委託業務の一部見直し	→	活動指標	① 入場料その他の収入	千円	65,552	78,936	71,105	68,599	68,599
	② 改善した委託業務			契約	0	2	1	1	0	
	③ 節減した委託料			千円	0	2,700	2,000	500	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①入館者が不都合や不快感を感じることなく、水族博物館で過ごすことができる。 ②施設の不具合を早期発見し、対応することができる。③入館者が増加する。	→	成果指標	① 本年度の入館者数/前年度の入館者数	%	96.99	106.86	93.90	100.00	100.00
	② 入場料その他の収入/歳出合計			%	35.71	51.97	35.86	35.55	35.55	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通して気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の水族博物館の開館に伴って開始。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	88,504	93,757	96,414	96,414	96,414
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	88,504	93,757	96,414	96,414	96,414
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
①施設の老朽化 ②入館者の減少 ③近県に大型の水族館や動物園などの施設ができた。 ④余暇の過ごし方の多様化。 ⑤委託業務内容の変化 ⑥諸経費の高騰 ⑦施設整備に伴う地方債の償還				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,900	1,800	1,900	1,900	1,900
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	7,990	7,569	7,990	7,990	7,990
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	96,494	101,326	104,404	104,404	104,404
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会：入館者増、高齢者割引の設定 隣売店：外部施設の充実 市民：特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	県内他市に比較できる水族館がない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 入館者にとって快適な施設の状態を維持することで、入館者 (リピーター) の増加と学習意欲の向上が期待できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 施設の充実と接客の充実により成果向上が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 施設整備事業と連携することで、より顧客ニーズに合ったサービスの提供が可能になり、効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施設設備の老朽化に伴う修繕に対応し、かつ施設の充実とサービスの向上を目指す事業費の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 多様化するお客様からの問合せや要望、老朽化した施設設備の不具合などに適切に対応し、サービスの維持向上を図るためにはこれ以上削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 入場料 (団体割引制度や入館者斡旋契約等) 及び減免制度に見直しの余地がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 入館料は、昭和56年の開館以来、消費税分を値上げしただけである。平成21年度より土日祝日の中学生以下の入館料を有料とし、市内在住の中学生以下は全開館日の入館料を無料にした。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

100周年に向けての館内施設 (展示水槽や省エネと展示効果向上のための照明改修等) のリニューアルを検討する。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580020	
事務事業名	水族博物館施設管理事業	
予算書の事業名	2. 一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	小林 芳久	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
水族博物館施設の維持・管理する事業				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 計画した修繕件数	件	7	12	12	12	12	
	①水族博物館の修繕を要する施設、設備		② 当初修繕予算	千円	3,000	3,100	3,300	7,000	7,000	
			③							
手段	<平成21年度の主な活動内容>	活動指標	① 計画の中で実施した修繕件数	件	2	2	3	4	4	
	水族博物館の施設・設備の修繕の実施		② 実施した修繕の総件数	件	60	48	60	60	60	
	*平成22年度の変更点 変更無し		③ 修繕に要した費用	千円	5,082	3,295	3,300	7,000	7,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 計画の中で実施した修繕件数/計画した修繕件数	%	29.00	16.70	25.00	33.33	33.33	
	①施設・設備が適切に管理ができる。		② 計画の中で実施した修繕件数/実施した修繕の総件数	%	3.33	4.17	5.00	6.67	6.67	
			③ 修繕に要した費用/前年度の修繕に要した費用	%	169.40	64.84	100.20	212.10	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通して気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の水族博物館の開館に伴って開始。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	5,082	3,295	3,300	7,000	7,000
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,082	3,295	3,300	7,000	7,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
開館以来28年が経過し、施設・設備の老朽化に伴い、修繕費が増大している。また、当初計画をしていない突発的な修繕が多くなってきており、職員等で小修繕を行っているものの、当初予定していた修繕を先送りしたり、補正予算を計上せざるえない。今後も修繕費の増加が見込まれるので、抜本的な修繕計画の見直しが必要である。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	740	980	740	740	740
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,112	4,121	3,112	3,112	3,112
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,194	7,416	6,412	10,112	10,112
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民:授乳室の設置要望。安全対策の向上要望。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	県内他市に比較できる水族館がない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施設の適切な維持・管理は、当館での生涯学習の推進に直結するため必要性が高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 修繕計画の策定と適切な実施により、施設の基本的機能を維持できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 施設整備事業と連携することで、より効率的な維持管理を行えるなど効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施設の老朽化に伴い、事業費が増大する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費を削減するとその分、日頃のメンテナンスに関する時間が減少し、事業費が増大する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 業務内容の見直しで、適正化できる可能性はある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 修繕工事費の増加が入館料に反映されていないので、今後も受益者負担は少ない。現状では、機会を捉えた入館料の値上げも検討に入るべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <table border="1"> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成 25 年の開館100周年に向けて、計画策定した修繕内容を遅滞なく実施する。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	計画的な修繕・改修を行うことで、一時的にはコスト増になるが、長期的には良好な施設状態になることでコストダウンが見込まれる。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

老朽化した設備等の大規模修繕については、優先順位をつけて100周年に向けての計画に組み込み、多発している小修繕についても、連鎖的に大事故に繋がらないよう、的確・迅速に対応する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580070	
事務事業名	水族博物館施設整備事業	
予算書の事業名	7.施設整備事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	小林 芳久	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
海洋水槽への水中会話設備の導入 魚津水族館開館100周年に向けた事業計画の作成 事業計画に基づく当館施設の修繕やリニューアルの実施								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①入館者 ②魚津水族館館内設備	対象指標	① 年間入館者数	人	144,506	154,417	145,000	145,000	145,000
		② 対象設備 (海洋水槽)	式	0	1	0	0	0
		③						
<平成21年度の主な活動内容> ①海洋水槽魚類解説設備設置工事 ②魚津水族館開館100周年事業策定調査 *平成22年度の変更点 ①魚津水族館開館100周年事業計画に基づく計画的な修繕とリニューアルを行う	活動指標	① 海洋水槽魚類解説設備設置工事	式	0	1	0	0	0
		② 魚津水族館開館100周年事業策定調査	式	0	1	0	0	0
		③ 事業計画に基づく各種工事	式	0	0	1	1	1
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①海洋水槽でダイバーが来館者に水槽や展示魚類の説明を行うことで来館者の満足度が上がる。 ②開館から100周年となる平成25年9月に向けて、魚津水族館で実施する事業を策定し、計画的に改修を行うことで、よりよい施設の運営・管理をめざす。	成果指標	① 入館者の前年対比	%	96.99	106.86	93.90	100.00	100.00
		②						
		③						
<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通して気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 入館者の満足度については、今後、アンケート調査を行う。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成12年度頃から、海洋水槽の老朽化が目立ちはじめた。平成20年度に開始した。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		18,600	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		15,684	56,634	4,750	4,750	4,750
		(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		34,284	56,634	4,750	4,750	4,750
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①近隣の水族館、動物園、博物館のリニューアルや施設の増設。 ②来館者のニーズの多様化		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		4	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		960	700	1,000	1,000	1,000
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		4,037	2,944	4,205	4,205	4,205
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		38,321	59,578	8,955	8,955	8,955
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山県内に同様施設を持つ施設がない。				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 生涯学習施設として、施設の抱える問題点や改善策を実施し、良好な状態に維持管理する必要度は高い。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 今後、導入した設備をうまく活用することでの成果向上の余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 平成25年度までは、継続して事業費が必要。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 工事の発注関係の業務、事業計画策定のための事務・打合せが主になるため削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 通常イベントを行うための設備の導入や将来的な水族館管理運営の適正化を図る事業であり、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 来館者を特定受益者とはみなしにくいですが、今後は、設備の新設または改修の機会を捉えて入館料の引き上げを検討すべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	平成25年の開館100周年に向けて、計画的な修繕とリニューアルを行う。 コストの方向性 増加
	中・長期的（3～5年間）	開館100周年に向けて、計画的な修繕とリニューアルを行う。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

水族館全体を含めた改修計画を行う。将来的な見通しを踏まえて改修を遅滞なく進める。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580030				
事務事業名	水族博物館事業				
予算書の事業名	3.博物館事業				
事業期間	開始年度	昭和56年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	09070200
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	飼育研究係	
記入者氏名	門田 信幸	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
① 水族館の常設展示生物の飼育・管理 ② 常設展示生物の運搬・収集 ③ その他普及活動に関わること		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ① 常設展示生物 ② 入館者 ③ 市民	対 象 指 標	① 常設展示生物種数	種	389	333	400	400	400
			② 年間入館者数	人	144,506	154,417	145,000	145,000	145,000
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ① 水族館の常設展示生物の飼育・管理 ② 常設展示生物の運搬・収集 ③ その他普及活動に関わること *平成22年度の変更点 水族館探検ツアーの実施	活 動 指 標	① 展示生物数	点	15,120	13,653	15,000	15,000	15,000
			② 展示生物購入金額	千円	2,825	2,800	2,800	2,800	2,800
			③ 普及活動参加人数	人	5,140	5,394	5,500	5,500	5,500
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 展示生物をよい状態で飼育できる。 ② 入館者が生物に興味を持ち、生涯学習の推進になる。	成 果 指 標	① 本年度の展示生物数/前年度の展示生物数	%	100.00	90.30	100.00	100.00	100.00
			② 展示生物購入金額/博物館事業費	%	34.52	35.75	35.75	35.75	35.75
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが、充実した生活を送っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 対象年の一府八県連合共進会の第2会場として初代魚津水族館が開館。昭和29年に富山産業博覧会の魚津会場として2代目が建設され、昭和56年に現在の三代目が開館した。		財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	6,774	7,030	7,600	7,600	7,600	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	6,774	7,030	7,600	7,600	7,600	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ① 施設老朽化 ② 近隣の水族館、博物館の増設やリニューアル ③ 少子化			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,000	1,000	500	500	500	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	4,205	4,205	2,103	2,103	2,103	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	10,979	11,235	9,703	9,703	9,703	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会：入館者増。ペンギン展示の工夫		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	比較できる施設がない。						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	水族館を通して水生生物に興味がわき、学習意欲が促進され、生涯学習が推進できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	職員の調査研究や技術の向上に伴い、成果は上がると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	市内の博物館と連携をとることで展示・集客効果が高まる可能性はある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	事業費は展示生物や普及活動にかかるもので、削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	職員は、交代勤務であり半数しか常時勤務していない。展示水槽の維持管理・普及活動のことを考えると人員削減は入館者および市民サービスに影響が出てくるので削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	当館は市で運営しているため、他の市町村と区別して、市民に還元する必要がある。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	市民へのフィードバックは今後、より一層必要となる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

他水族館との差別化を図るためにも、より地元の生物に展示内容を特化させ、展示方法・解説等にもさらに工夫を重ねる。 また、市内小学校へのアウトリーチ活動 (出前水槽・サケの水槽クリニックなど) や講師派遣など、学校との連携をさらに深めていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580040	
事務事業名	水族博物館企画展事業	
予算書の事業名	4. 企画展事業	
事業期間	開始年度 昭和59年	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	09070200
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	飼育研究係	
記入者氏名	門田 信幸	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
担当者がテーマを選び、特別展会場で展示を行うもの。事業の実施により入館者の増加と水生生物の知識が増える。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 年間入館者数	人	144,506	154,417	145,000	145,000	145,000	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 夏の特別展、春のホタルイカ展示、イベント時の特別展示、写生大会の開催	活動指標	① 特別展開催期間の入館者数	人	113,656	108,943	120,000	120,000	120,000	
	*平成22年度の変更点 水槽クリニック メダカ編の実施。他は同じ		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 特別展の実施により水族館に関する知識が高まり、入館者が増加する。また、入館者は水生生物に関する知識と興味が増す。	成果指標	① 特別展開催期間中の入館者/年間入館者数	%	79.00	70.50	79.00	79.00	79.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通して気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和59年から実施。入館者の減少に伴い、入館者の多い春のホタルイカの時期と夏休みを中心に開催。夏は毎回テーマを変えて開催している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,171	2,256	2,431	2,431	2,431
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,171	2,256	2,431	2,431	2,431
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 年々、企画展に関わる費用は減少しており、従来は業者に発注していた看板類を職員が作成しなくてはならなくなった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	1,800	900	900	900
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	7,569	7,569	3,785	3,785	3,785
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	9,740	9,825	6,216	6,216	6,216
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	富山県内の動物園・博物館が独自の企画展を行っている。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 企画展は、入館者に対して生涯学習のきっかけを与える意味が大きく、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 世間の関心ごとを把握することで、成果の向上が望める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 埋没林博物館、歴史民族博物館や水産業・商工業と連帯した企画をすることで、今より実施効果が高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 世界中の生物が手に入る時代であり常設展示だけでは入館者の増は望めない。そこで、情報の発信源並びに集客の柱となる企画展の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 少ない予算と人員で行っているため、削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 企画展は、開催期間中にしか見ることができないのにもかかわらず、入館料は一緒である。企画展やイベント時に特別料金の設定が可能。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 少ない経費で企画・実施しているため、手作りにしている部分が増えている。職員も交代で休んでおり、担当者も1日企画展に時間を割かれるわけではないので、コストの低下には受益者負担を求めることも必要。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	「ホタルイカ展」「おぼけ展」「干支展」を開催予定	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	24年度には魚津市制60周年記念特別展を開催予定。他はニュースやニーズ性を見ながら検討。	成果の方向性 維持 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

企画展の開催により、様々なメディアに新たな情報を発信することができ、また当館自体の宣伝・波及効果が高い。 今後はより斬新で話題性のある企画展の開催が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31580050	
事務事業名	水族博物館調査研究事業	
予算書の事業名	5.調査研究事業	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09070200
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	飼育研究係	
記入者氏名	門田 信幸	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	313014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	地域で学ぶためのネットワークづくり	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
① 他園館からの情報収集 ②水生生物および地元生物の調査・研究		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ① 飼育職員 ② 展示情報 ③ 展示生物及び地元の河川・海の生物	対象指標	① 飼育職員数	人	7	7	7	7	7
			② 研究会参加回数	回	5	3	5	5	5
			③ 計画調査数	件	3	3	3	3	3
手段	<平成21年度の主な活動内容> 日本動物園水族館協会が実施する水族館飼育技術者研究会に参加 *平成22年度の変更点 変更無し	活動指標	① 研究会参加職員数	人	2	3	2	2	2
			② 参加研究会回数	回	2	2	2	2	2
			③ 調査実施回数	件	3	3	3	3	3
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ① 他園館職員との情報交換により職員の飼育技術が向上する ② 地元生物の現状を把握できる	成果指標	① 調査実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通じて気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の開館に伴って、他園館との情報交換、飼育技術の向上という理由から始まった。調査研究は平成2年度の年報発行のために開始した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	176	174	182	182	182	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	176	174	182	182	182	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 他園館の飼育設備の向上。社会一般に環境意識が高まり、地元野生生物や環境に関する興味や関心が増している。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,200	1,200	600	600	600	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	5,046	5,046	2,523	2,523	2,523	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,222	5,220	2,705	2,705	2,705	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元の河川の生物調査や、希少生物の調査を議会に要望されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	比較する同等の施設がない						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津水族館のメインテーマが「北アルプスの溪流から日本海の深海まで」であり、テーマに沿った展示や普及活動を行うために重要な事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 生物環境を把握でき、その環境に応じた展示ができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連帯することで、効果が高まる可能性はあるほかの事業がない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の技術向上及び展示充実の必要があり、削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水族館は交代勤務をしており、全ての職員が常時いるわけではない。採集の日も前月の休みの予定表に組み込んでいる。また、ダイバー業務も飼育職員で行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 展示や地域生物の調査などで特定受益者は生じない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の市町村に同じ施設がないため比較できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

地元水生生物の調査・研究は、当館の展示の充実や教育普及活動に欠かせないものである。また、研究発表会や各研修等に参加することで、飼育係員の飼育技術の向上を図る必要がある。	二次評価の要否
	不要